

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年10月30日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社アイスタイル

【英訳名】 istyle Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉松 徹郎

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号

【電話番号】 03(5575)1260

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 菅原 敬

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号

【電話番号】 03(5575)1260

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 菅原 敬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期連結累計期間	第15期 第1四半期連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高 (千円)	1,480,921	1,665,220	6,410,015
経常利益 (千円)	179,886	48,380	713,945
四半期(当期)純利益 (千円)	109,096	11,542	429,372
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	110,804	25,231	453,865
純資産額 (千円)	2,375,124	4,003,644	3,984,669
総資産額 (千円)	3,708,603	5,481,578	5,523,629
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.05	0.79	32.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.22	0.77	30.19
自己資本比率 (%)	63.2	72.5	71.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

2012年度の医薬化粧品小売業におけるEC市場規模は5,010億円（前年比119.3%）、EC化率は4.02%（前年比0.38ポイント上昇）の成長となりました（経済産業省調べ）。当社が運営する「@cosme」においても、登録ブランド数が2万5千ブランドを超える一方で、ECで購入できるブランドはその内、数パーセントという状況ですが、医薬化粧品小売業においてはEC市場規模およびEC化率において対前年差は大きく成長しており、今後の拡大が期待されております。また、EC化が進むことにより、インターネット広告の重要性も高まると考えられ、今後のインターネット広告市場の拡大も期待されます。

このような環境のもと、当社グループは、今期を転換点と位置づけ、事業改善や新規サービスへの積極的な投資を計画しております。その為、今期は増収減益を計画しておりますが、中期目標として掲げた2016年6月期売上高100億円、営業利益15億を達成すべく、国内外において事業を推進しております。

具体的には、組織を刷新し、プレミアム課金サービスの強化プロジェクトを開始した他、サロン検索サイト「ispot」の事業の見直し、新規サービス「ちぢまる」の開発（サービス開始は1月を予定）などの施策を展開してまいりました。

一方で、分散していたオフィスを統一し、業務の効率化を図るべくオフィス移転を行いました。年間を通じた賃貸料の増加以外にも、移転による一時的なコストの増加のため、当初、当第1四半期は赤字を見込んでおりましたが、人材の採用時期のずれやコスト削減に努めた結果、黒字転換となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は1,665,220千円（前年同期比12.4%増）となりました。利益面につきましては、本社移転により、一時的な費用が発生した結果、営業利益49,318千円（前年同期比72.7%減）、経常利益48,380千円（前年同期比73.1%減）、四半期純利益11,542千円（前年同期比89.4%減）となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

メディア事業

当第1四半期連結累計期間においては、ブランドファンクラブの掲載ブランド数が456件となり、順調に推移いたしました。一方で、オフィス移転による家賃増や移転に関わる一時的なコストが発生した他、前期、特に下期の社員増による人件費等が膨らんだことから、販売管理費が増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は835,256千円（前年同期比17.0%増）、セグメント利益は3,558千円（前年同期比97.2%減）となりました。

EC事業

当第1四半期連結累計期間においては、前期に引き続き、「@cosme」からの誘導を継続したことから、「cosme.com」本店の販売が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は149,714千円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益は15,527千円（前年同期比11.5%増）となりました。

店舗事業

当第1四半期連結累計期間においては、新規出店等を行わず、既存店舗の収益拡大に努めた結果、上野マルイ店、ルミネ池袋店の販売が順調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は521,986千円（前年同期比14.7%増）、セグメント利益は36,126千円（前年同期比139.2%増）となりました。

その他事業

当第1四半期連結累計期間においては、エステサロンの検索サイト「ispot」のサービスモデルの変更と掲載店舗数の増加を今期一年の注力施策として進めており、その為の業務委託費等のコストが増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は158,263千円（前年同期比2.6%減）、セグメント損失は15,318千円（前年同期はセグメント利益13,571千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ42,051千円減少し5,481,578千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の額は、前連結会計年度末に比べ244,482千円減少し3,765,158千円となりました。これは主に、現金及び預金が136,809千円減少したこと、受取手形及び売掛金が142,550千円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の額は、前連結会計年度末に比べ202,431千円増加し1,716,420千円となりました。これは主に、本社移転等に伴う有形固定資産の増加があったこと等によるものであります。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ61,026千円減少し1,477,933千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の額は、前連結会計年度末に比べ294,454千円減少し841,142千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が94,280千円減少したこと、事務所移転費用引当金が36,828千円減少したこと、未払法人税等が133,160千円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の額は、前連結会計年度末に比べ233,428千円増加し636,791千円となりました。これは主に、銀行借入れを行ったため長期借入金が234,144千円増加したこと等によるものであります。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ18,974千円増加し4,003,644千円となりました。

これは主に、新株予約権の行使等による資本金の増加13,270千円、資本剰余金の増加13,180千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,825,200	14,844,200	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限のな い当社の標準となる株式 であります。また、単元 株式数は100株となっ ております。
計	14,825,200	14,844,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日 ～平成25年9月30日 (注)1	166,000	14,825,200	13,270	1,574,051	13,180	1,345,410

(注)1 新株予約権の権利行使による増加であります。

2 平成25年10月1日から提出日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が19,000株、資本金が1,826千円及び資本準備金が1,824千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 188,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,635,500	146,355	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	14,825,200		
総株主の議決権		146,355	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイスタイル	東京都港区赤坂一丁目12 番32号	188,200		188,200	1.27
計		188,200		188,200	1.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,707,881	2,571,071
受取手形及び売掛金	978,814	836,263
商品	188,012	216,924
その他	148,076	148,757
貸倒引当金	13,144	7,859
流動資産合計	4,009,640	3,765,158
固定資産		
有形固定資産	100,716	315,365
無形固定資産		
のれん	65,676	61,599
ソフトウェア	545,977	551,650
その他	62,636	121,201
無形固定資産合計	674,290	734,450
投資その他の資産	738,982	666,604
固定資産合計	1,513,988	1,716,420
資産合計	5,523,629	5,481,578
負債の部		
流動負債		
買掛金	174,404	246,038
1年内返済予定の長期借入金	234,904	140,624
未払法人税等	142,135	8,974
賞与引当金	-	17,771
ポイント引当金	25,478	-
事務所移転費用引当金	36,828	-
その他	521,847	427,733
流動負債合計	1,135,597	841,142
固定負債		
長期借入金	395,801	629,945
その他	7,561	6,846
固定負債合計	403,362	636,791
負債合計	1,538,959	1,477,933

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,560,781	1,574,051
資本剰余金	1,497,813	1,510,993
利益剰余金	915,858	895,306
自己株式	37,640	37,640
株主資本合計	3,936,814	3,942,712
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	15,766	30,444
その他の包括利益累計額合計	15,766	30,444
少数株主持分	32,089	30,488
純資産合計	3,984,669	4,003,644
負債純資産合計	5,523,629	5,481,578

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,480,921	1,665,220
売上原価	458,557	610,393
売上総利益	1,022,363	1,054,827
販売費及び一般管理費	841,556	1,005,508
営業利益	180,807	49,318
営業外収益		
受取利息	161	297
受取手数料	748	746
その他	483	969
営業外収益合計	1,393	2,013
営業外費用		
支払利息	1,108	800
支払手数料	1,206	-
為替差損	-	2,120
その他	-	30
営業外費用合計	2,315	2,951
経常利益	179,886	48,380
特別損失		
固定資産除却損	1,189	-
特別損失合計	1,189	-
税金等調整前四半期純利益	178,696	48,380
法人税等	67,892	37,827
少数株主損益調整前四半期純利益	110,804	10,553
少数株主利益又は少数株主損失()	1,707	989
四半期純利益	109,096	11,542

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	110,804	10,553
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	14,677
その他の包括利益合計	-	14,677
四半期包括利益	110,804	25,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,096	26,220
少数株主に係る四半期包括利益	1,707	989

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

(ポイントに関する新たな会計処理の採用)

従来、顧客に付与されたポイントの使用による費用の発生に備えるため、四半期連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、ポイント発行時にポイント発行額を債務認識する方法を採用しております。

当該変更は、当社グループでは、当第1四半期連結累計期間より、マーケティングツールとしてのポイントの付与サービスの拡充を行っていること、及び、マーケティングツールとしてのポイント活用を目的として外部企業に対するポイント発行を管理するためのシステムを整備し、ポイントの売買方式を採用したことに伴い、ポイント発生時にポイント発行額を債務認識することが、当社グループの財政状態及び経営成績をより適切に表示するものと判断したことによります。

この結果、当第1四半期連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,706千円増加しております。

なお、これに伴い、当連結会計年度の期首において、前連結会計年度末のポイント債務を流動負債(その他)として、38,264千円追加計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	52,553千円	85,153千円
のれんの償却額	3,855千円	4,077千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (注)1 (千円)	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2 (千円)
	メディア事 業 (千円)	EC事業 (千円)	店舗事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	713,942	149,459	455,028	162,492	1,480,921	-	1,480,921
セグメント間の 内部売上高又は振替 高	-	1,581	2,635	40	4,258	4,258	-
計	713,942	151,041	457,664	162,532	1,485,179	4,258	1,480,921
セグメント利益	127,666	13,931	15,102	13,571	170,272	10,535	180,807

(注) 1. セグメント利益の調整額10,535千円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (注)1 (千円)	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2 (千円)
	メディア事 業 (千円)	EC事業 (千円)	店舗事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	835,256	149,714	521,986	158,263	1,665,220	-	1,665,220
セグメント間の 内部売上高又は振替 高	-	4,826	5,336	202	10,365	10,365	-
計	835,256	154,540	527,322	158,465	1,675,586	10,365	1,665,220
セグメント利益又は損 失()	3,558	15,527	36,126	15,318	39,894	9,424	49,318

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額9,424千円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9.05円	0.79円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	109,096	11,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	109,096	11,542
普通株式の期中平均株式数(株)	12,049,026	14,598,315
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8.22円	0.77円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,221,611	370,408
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月28日

株式会社アイスタイル

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 恭仁子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイスタイルの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイスタイル及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。